

**2019年12月(第131回)景気定点観測アンケート調査結果**

調査期間:2019年11月26日～12月5日

調査対象:2019年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の  
経営トップマネジメント(558名)および各地経済同友会代表幹事(76名)

計634名

集計回答数:205名(回答率=32.3%)〔製造業65名、非製造業140名〕

〔公益社団法人経済同友会会員155名、各地経済同友会代表幹事50名〕

\*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

**【調査結果の概要】****I. 日本経済****(1) 景気の現状について**

「緩やかに後退している」が上昇(21.0%→26.0%)となった。

同友会景気判断指数は、再びマイナス(0.0→▲6.4)に転じた。

**(2) 今後の見通しについて**

「緩やかに拡大している」が上昇(17.2%→32.8%)し、指数は現状からプラス(▲6.4→5.9)に転じた。

判断根拠は「設備投資の増加」(13.1%→26.5%)「個人消費の増加」(7.7%→22.5%)「政府支出の増加」(5.9%→21.5%)など。

**II. 企業業績、設備投資等****(1) 売上高および経常利益**

売上高:10-12月期は、非製造業で「減収」が上昇(12.9%→28.1%)となった。

同友会売上高指数は、10-12月期見込み:9.0、1-3月期予想:21.8となった。

経常利益:10-12月期は、非製造業では「減益」が上昇(24.1%→36.7%)となった。

同友会経常利益指数は、10-12月期見込み:▲11.7、1-3月期予想:7.0となった。

**(2) 設備投資**

2019年度の設備投資額について、「増額」は製造業で上昇(39.4%→49.2%)、

非製造業はやや低下(41.8%→39.7%)となった。

同友会設備投資指数は、2019年9月調査時よりやや上昇(24.5→26.5)となった。

**(3) 雇用**

同友会雇用判断指数は、2019年9月調査時から上昇(▲32.0→▲26.7)となった。(人手不足感の低下)

**III. トピックス:最近の経済情勢について—景気の持続性を考える****1. 国内・海外経済の見方****(1) 国内経済**

・2020年について「中立」(60.0%)、「弱気」(22.0%)、「強気」(18.0%)の順となった。

その主たる判断根拠

「強気」:「東京オリンピック・パラリンピック経済効果」、「(ICT等)設備投資拡大」、など。

「中立」:「強気根拠(オリパラ効果、景気対策など)と弱気根拠(輸出環境悪化など)の相殺」、「世界経済の不透明性」など。

「弱気」:「オリパラ後の景気減速」、「輸出環境悪化」など。

**(2) 海外経済**

・2020年について「中立」(58.5%)、「弱気」(33.0%)、「強気」(8.5%)の順となった

その主たる判断根拠

「強気」:「各国の金融緩和、低金利」、「米大統領選の年の景気浮揚策」など。

「中立」:「世界情勢の不透明性」、「強気根拠(米国堅調、各国金融緩和など)と弱気根拠(米中関係など)の相殺」など。

「弱気」:「米中関係の改善が期待できない」、「欧州経済減速」、「Brexitの影響」など。

**2. 2020年末の日経平均株価予想**

「22,000円台」(24.2%)、「23,000円台」(23.7%)、「24,000円台」(21.5%)の順となった。

(※) 同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)。

**★ご参考:2014年6月調査と今回調査の比較**

2014年3月調査→6月調査(変化幅)

2019年9月調査→12月調査(変化幅)

・景気判断指数:46.1→36.5(▲9.6)

0.0→▲6.4(▲6.4)

・売上高指数:58.1→13.9(▲44.2)

29.9→9.0(▲20.9)

・経常利益指数:36.1→▲0.5(▲36.6)

6.4→▲11.7(▲18.1)

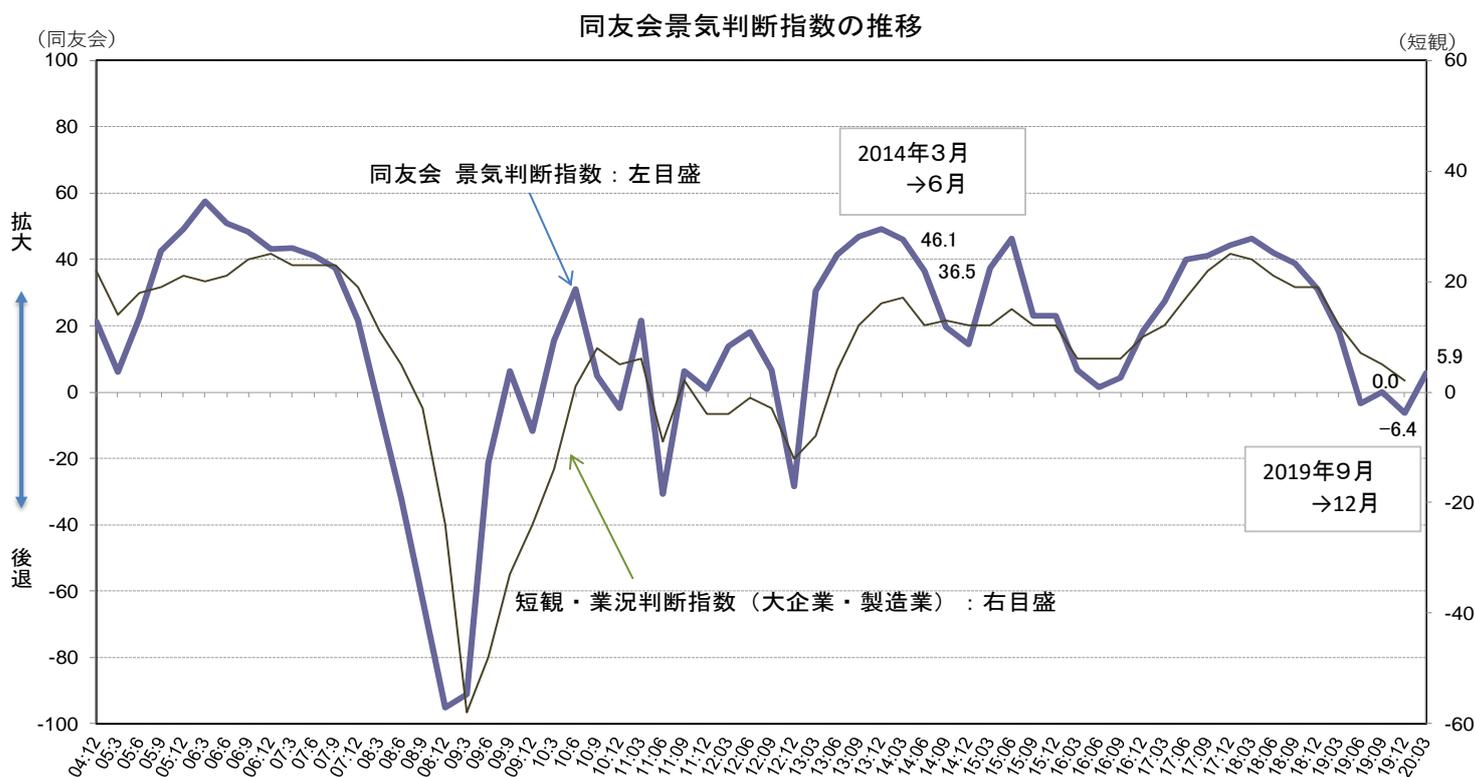
→指数の下落幅は、2014年時よりも小さい。

# I. 日本経済

## 1. 景気の現状と見通しについて

- (1) 現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2) 2020年前半(2020年1月～2020年6月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数204人) 見通し(回答数204人)

(回答比%)

調査時点	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	今後の見通し
拡大している	4.3	4.0	1.4	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
緩やかに拡大している	83.9	77.5	75.0	62.5	46.2	21.7	23.7	17.2	32.8
横ばい状態が続いている	11.7	16.7	23.6	33.0	43.7	50.5	53.6	54.9	44.6
緩やかに後退している	0.0	1.8	0.0	2.5	10.2	27.4	21.0	26.0	20.1
後退している	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	1.3	2.0	1.5
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
(景気判断指数)	46.3	41.9	38.9	31.0	18.0	-3.4	0.0	-6.4	5.9

図表1(3)

製造業:現状(回答数64人) 見通し(回答数64人) (回答比%)

調査時点	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	今後の見通し
拡大	82.1	82.6	76.5	69.0	49.1	15.9	22.2	10.9	23.4
横ばい状態	17.9	17.4	23.5	27.6	38.6	44.4	52.8	57.8	53.1
後退	0.0	0.0	0.0	3.4	12.3	39.7	25.0	31.3	23.4

非製造業:現状(回答数140人) 見通し(回答数140人) (回答比%)

調査時点	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	今後の見通し
拡大	91.4	81.0	76.4	62.0	45.0	24.2	24.3	20.0	38.6
横ばい状態	8.6	16.5	23.6	35.2	45.7	53.0	53.9	53.6	40.7
後退	0.0	2.5	0.0	2.8	9.3	22.8	21.1	26.4	20.7

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数155人) 見通し(回答数155人) (回答比%)

調査時点	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	今後の見通し
拡大	91.0	82.8	76.4	64.0	45.2	20.7	25.4	16.8	36.8
横ばい状態	9.0	15.5	23.6	32.7	43.2	51.2	50.9	55.5	40.6
後退	0.0	1.7	0.0	3.3	11.6	28.0	23.1	27.7	22.6

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数49人) 見通し(回答数49人) (回答比%)

調査時点	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	今後の見通し
拡大	78.8	77.4	76.5	64.0	50.0	25.0	17.6	18.4	24.5
横ばい状態	21.2	20.8	23.5	34.0	45.2	47.9	62.7	53.1	57.1
後退	0.0	1.9	0.0	2.0	4.8	27.1	19.6	28.6	18.4

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。  
 ※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2020年前半(2020年1月~2020年6月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数200人) (回答比%)

調査時点	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	
設備投資	増加	73.3	62.6	57.7	51.8	38.8	18.3	13.1	26.5
	減少	1.3	2.3	4.7	6.6	11.7	19.2	12.7	18.0
個人消費	増加	26.7	32.0	30.7	41.1	39.8	9.1	7.7	22.5
	減少	6.2	10.4	10.2	10.7	10.2	43.8	56.6	30.0
政府支出	増加	12.0	5.4	7.0	15.2	12.8	11.5	5.9	21.5
	減少	0.0	1.4	0.5	2.0	1.0	0.5	0.5	1.0
住宅投資	増加	2.2	4.1	4.7	6.1	4.6	1.4	0.0	0.5
	減少	3.1	2.3	3.3	2.5	4.1	6.3	7.7	4.5
輸出	増加	33.3	26.1	19.1	9.6	1.5	5.8	2.3	4.0
	減少	2.7	5.4	11.6	12.7	28.1	36.5	46.2	25.0
生産・販売	増加	17.3	14.9	11.6	10.2	7.7	5.3	1.8	5.0
	減少	2.2	5.4	4.2	5.6	11.7	15.9	14.0	15.0
その他	4.4	10.4	13.0	6.1	7.7	7.2	12.7	9.0	

2019/12の「その他」回答は、「東京オリパラ関係(5件)」、「米中関係(2件)」など(複数回答)。

(4) 対ドル円相場: 2020年6月末値

図表3(1)

<参考> 2019年11月25日 終値1ドル=108円85銭

全体(回答数197人)

(回答比%)

	95円 未満	95円～ 100円 未満	100円～ 105円 未満	105円～ 110円 未満	110円～ 115円 未満	115円～ 120円 未満	120円～ 125円 未満	125円 以上
今回	0.0	0.5	8.6	79.2	10.7	0.5	0.0	0.5
前回	0.0	1.8	43.3	48.8	6.0	0.0	0.0	0.0

(5) 日経平均株価(225種): 2020年6月末値

図表3(2)

<参考> 2019年11月25日 終値23,292円81銭

全体(回答数196人)

(回答比%)

	19,000円 未満	19,000円 台	20,000円 台	21,000円 台	22,000円 台	23,000円 台	24,000円 台	25,000円 台	26,000円 台	27,000円 以上
今回	0.0	0.5	0.5	8.7	28.1	36.7	17.9	6.6	1.0	0.0
前回	2.4	17.6	34.7	31.9	9.3	2.8	0.9	0.5		

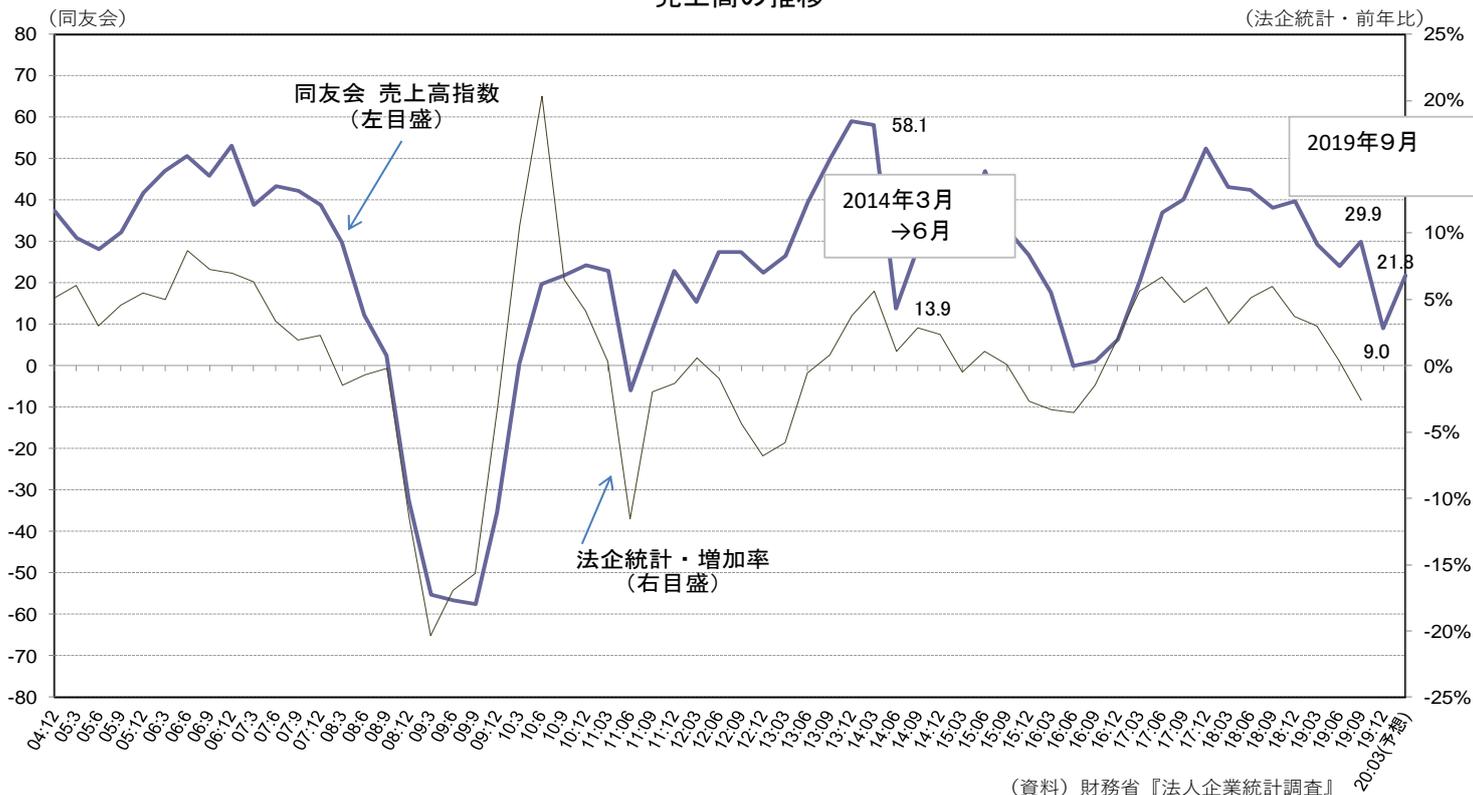
## Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

### (1) 貴社の売上高

図表4(1)

#### 売上高の推移



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2020年3月の値は2019年12月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数190人) 予想(回答数188人)

(回答比%)

見込み 予想

	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3
増収	57.6	56.0	52.3	54.6	50.8	44.4	45.5	35.8	39.9
横ばい	27.8	30.4	33.5	30.6	27.6	35.2	38.9	37.4	42.0
減収	14.6	13.5	14.2	14.8	21.5	20.4	15.6	26.8	18.1
同友会売上高指数	43.0	42.5	38.1	39.8	29.3	24.0	29.9	9.0	21.8

製造業: 見込み(回答数62人) 予想(回答数61人)

(回答比%)

	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3
増収	67.6	70.1	64.7	64.9	49.1	43.5	42.3	33.9	42.6
横ばい	18.9	17.9	26.5	21.1	16.4	37.1	36.6	41.9	41.0
減収	13.5	11.9	8.8	14.0	34.5	19.4	21.1	24.2	16.4

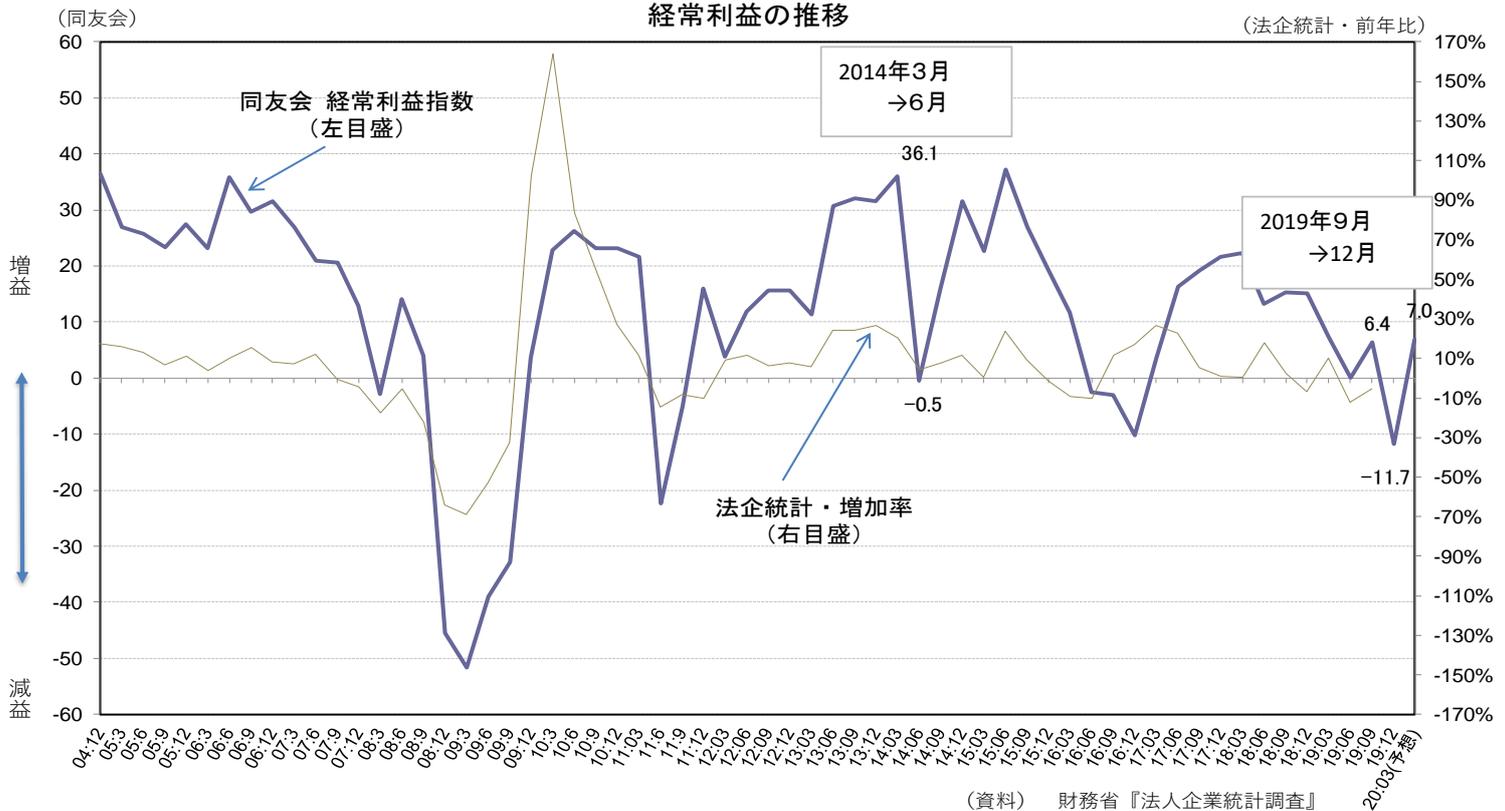
非製造業: 見込み(回答数128人) 予想(回答数127人)

(回答比%)

	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3
増収	51.9	49.3	45.7	50.0	51.6	44.8	47.1	36.7	38.6
横ばい	32.8	36.4	37.2	34.9	32.5	34.3	40.0	35.2	42.5
減収	15.3	14.3	17.1	15.1	15.9	20.9	12.9	28.1	18.9

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2020年3月の値は2019年12月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数189人) 予想(回答数187人)

(回答比%)

								見込み 予想	
	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3
増益	44.6	38.4	40.2	39.5	36.7	31.1	35.8	25.9	33.7
横ばい	33.2	36.5	34.9	36.2	33.9	37.8	34.8	36.5	39.6
減益	22.3	25.1	24.9	24.3	29.4	31.1	29.4	37.6	26.7
同友会経常利益指数	22.3	13.3	15.3	15.2	7.3	0.0	6.4	-11.7	7.0

製造業: 見込み(回答数61人) 予想(回答数60人)

(回答比%)

								見込み 予想	
	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3
増益	47.9	44.8	51.6	50.9	27.3	41.9	35.8	27.9	43.3
横ばい	28.8	28.4	22.6	27.3	36.4	30.6	23.9	32.8	30.0
減益	23.3	26.9	25.8	21.8	36.4	27.4	40.3	39.3	26.7

非製造業: 見込み(回答数128人) 予想(回答数127人)

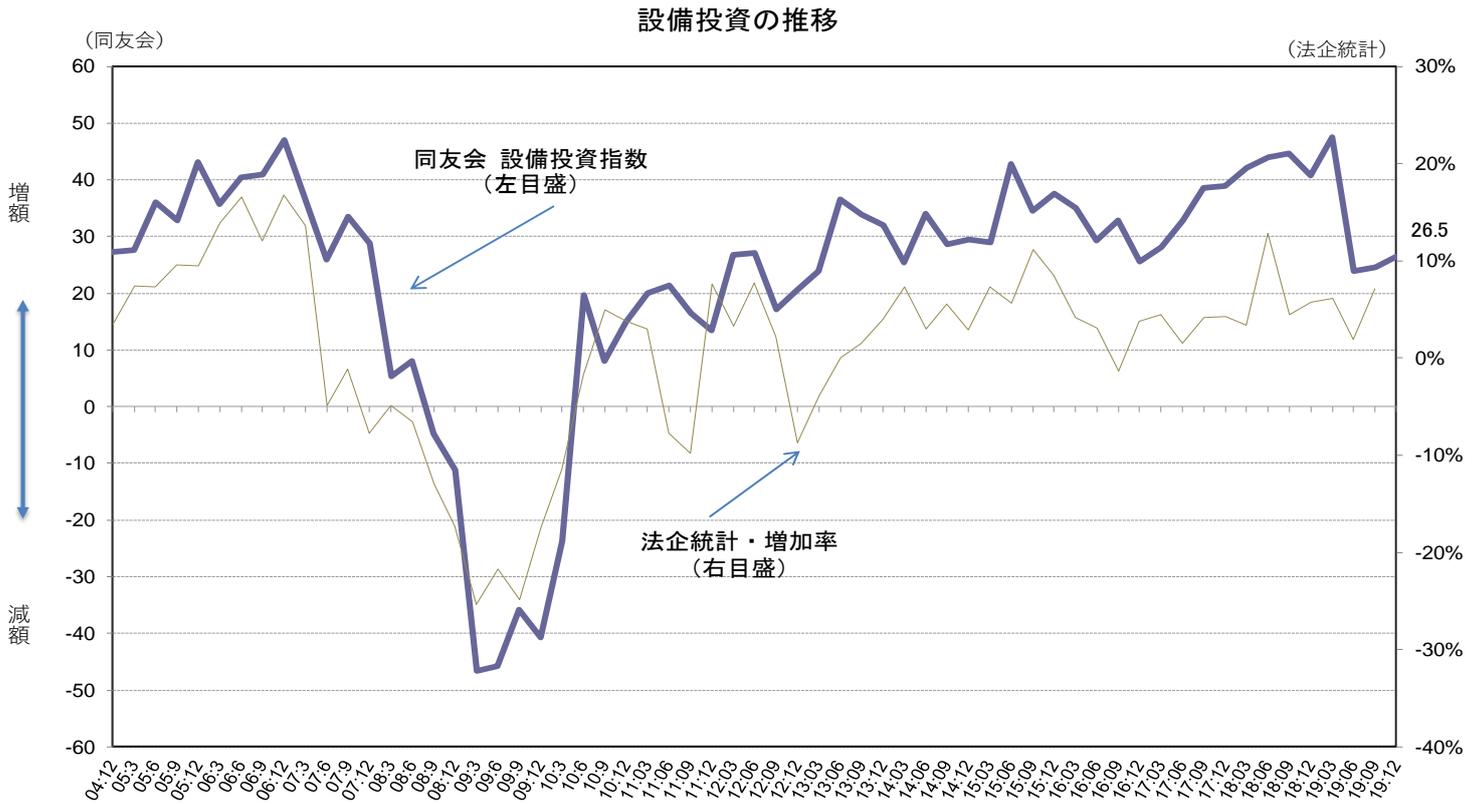
(回答比%)

								見込み 予想	
	2018/ 1-3	2018/ 4-6	2018/ 7-9	2018/ 10-12	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3
増益	42.6	35.3	34.6	34.4	40.8	26.0	35.8	25.0	29.1
横ばい	35.7	40.4	40.9	40.2	32.8	41.2	40.1	38.3	44.1
減益	21.7	24.3	24.4	25.4	26.4	32.8	24.1	36.7	26.8

2. 貴社の設備投資(2019年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2019年度)は2018年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



図表6(2)

(回答比%)

調査時点		2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12
全体 (回答数189人)	増 額	52.3	52.8	52.9	49.0	54.6	38.8	41.0	<b>42.9</b>
	2018年度並み*	37.5	38.3	38.8	42.7	38.4	46.3	42.5	<b>40.7</b>
	減 額	10.2	8.9	8.3	8.3	7.0	14.9	16.5	<b>16.4</b>
	同友会設備投資指数	42.1	43.9	44.6	40.7	47.6	23.9	24.5	<b>26.5</b>
製造業 (回答数63人)	増 額	59.7	55.9	64.7	51.7	69.6	38.7	39.4	<b>49.2</b>
	2018年度並み*	26.0	33.8	25.0	36.2	26.8	45.2	39.4	<b>31.7</b>
	減 額	14.3	10.3	10.3	12.1	3.6	16.1	21.1	<b>19.0</b>
	同友会設備投資指数	42.1	43.9	44.6	40.7	47.6	23.9	24.5	<b>26.5</b>
非製造業 (回答数126人)	増 額	48.2	51.4	47.1	47.8	48.1	38.8	41.8	<b>39.7</b>
	2018年度並み*	43.9	40.4	45.7	45.5	43.4	46.8	44.0	<b>45.2</b>
	減 額	7.9	8.2	7.2	6.7	8.5	14.4	14.2	<b>15.1</b>
	同友会設備投資指数	42.1	43.9	44.6	40.7	47.6	23.9	24.5	<b>26.5</b>

\*注) 2018/3調査時は2016年度並み、2018/6~2019/3調査時は2017年度並み

(2) 増額される設備投資／(3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(3)

○増額設備投資 (回答比%)

回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(63)	36.5	20.6	25.4	7.9	20.6	9.5
非製造業	(126)	19.8	24.6	27.8	4.0	37.3	4.0

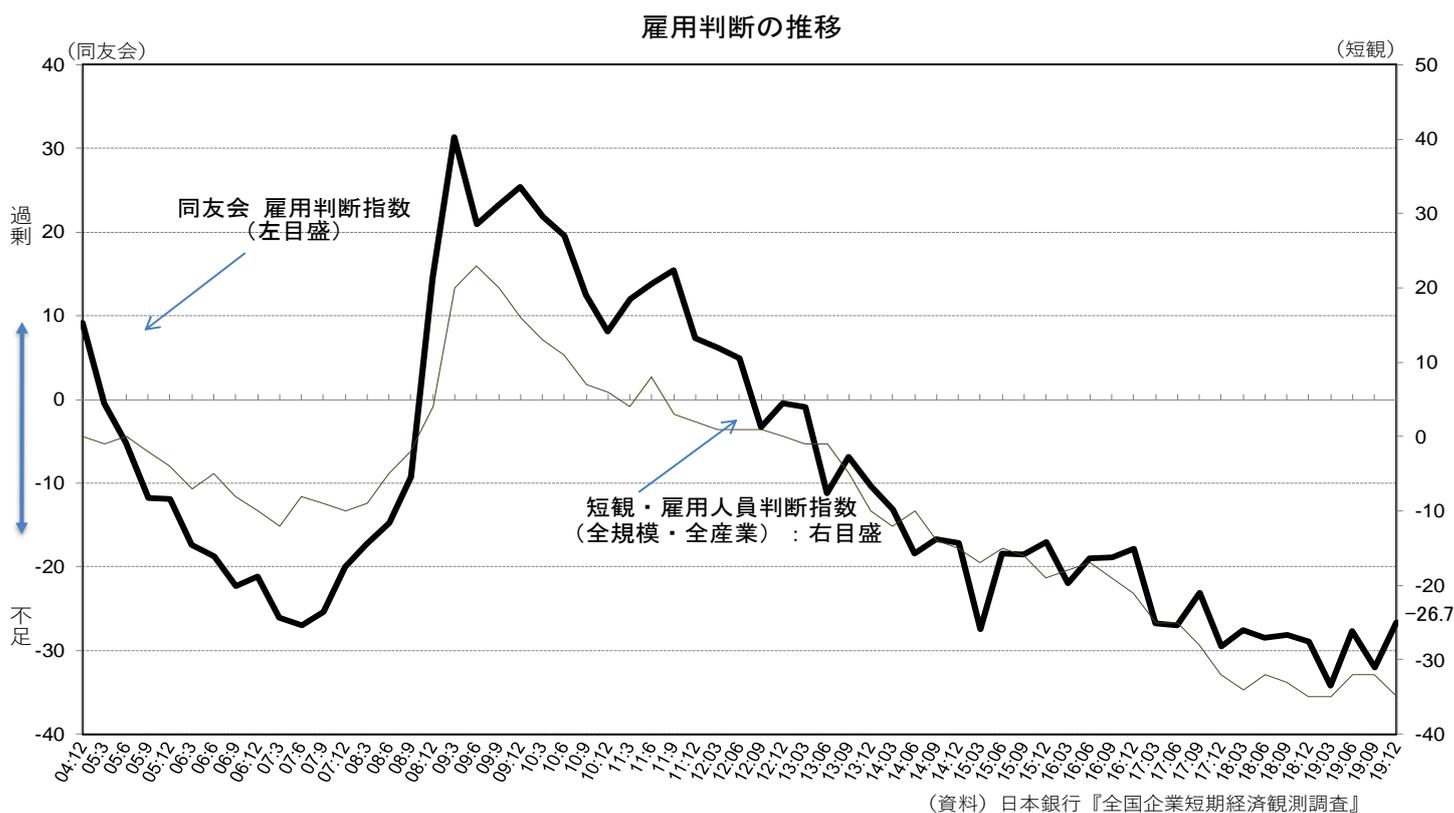
●減額設備投資

製造業	(63)	19.0	9.5	4.8	3.2	9.5	6.3
非製造業	(126)	13.5	13.5	6.3	0.0	11.1	9.5

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したものです。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12
全体 (回答数195人)	過剰である	6.8	7.7	7.6	8.2	5.7	6.3	4.5	5.1
	適正である	58.8	56.1	56.7	54.6	54.4	59.7	59.0	63.1
	不足している	34.4	36.2	35.7	37.2	39.9	34.0	36.5	31.8
	同友会雇用判断指数	-27.6	-28.5	-28.1	-29.0	-34.2	-27.7	-32.0	-26.7
製造業 (回答数62人)	過剰である	7.7	11.8	8.8	17.2	14.0	7.9	5.6	6.5
	適正である	61.5	54.4	54.4	46.6	52.6	58.7	61.1	71.0
	不足している	30.8	33.8	36.8	36.2	33.3	33.3	33.3	22.6
非製造業 (回答数133人)	過剰である	6.3	5.9	7.0	4.3	2.2	5.6	4.0	4.5
	適正である	57.3	56.9	57.7	58.0	55.1	60.1	58.0	59.4
	不足している	36.4	37.3	35.2	37.7	42.6	34.3	38.0	36.1

(2) 過剰感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(62)	19.4	9.7	0.0	6.5	11.3	11.3
非製造業	(133)	9.8	5.3	1.5	3.8	5.3	8.3

●不足人員

製造業	(62)	9.7	22.6	53.2	8.1	3.2	1.6
非製造業	(133)	10.5	12.0	36.8	12.8	5.3	2.3

### Ⅲ. トピックス：最近の経済情勢について－景気の持続性を考える

国際機関では2019年の世界経済の見通しを相次いで引き下げており、2008～2009年の世界金融危機以降で最低の水準が予測されています。（ご参考：2019年見通し：IMF 3.2%→3.0%（10月）、OECD 3.2%→2.9%（9月））これまで世界経済の拡大と合わせて、わが国の経済は緩やかな拡大を続けてきました。

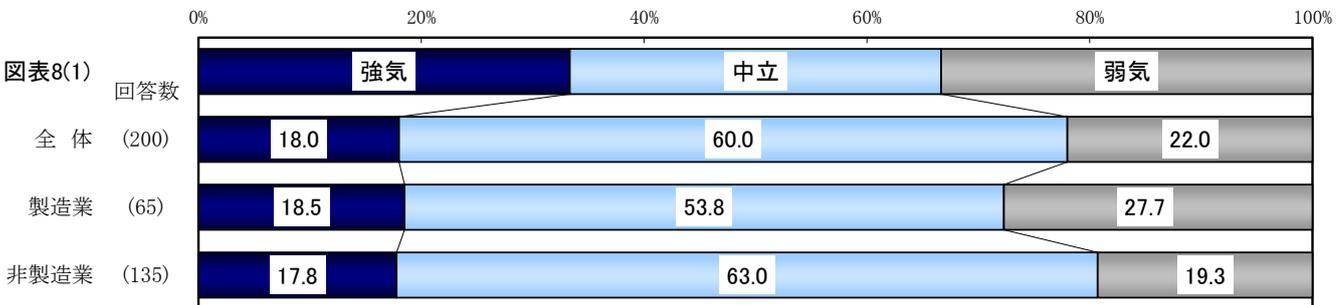
国内・海外の経済についてそれぞれ懸念材料がありますが、最近になって明るい兆しも窺えるようになっており、戦後最長といわれる景気回復の持続性に関心が寄せられています。

#### 1. 2020年の国内および海外経済の見方について

先行き不透明な状況が続いていますが、国内・海外経済をどのようにご覧になられていますか。

お考えに近いものをお選びいただき、その判断の主たる根拠についてそれぞれ簡単にお書きください。

##### (1)2020年 日本経済



※方向性が類似する根拠が複数記されている場合には、回答を分けて記載している場合があります。

他方で、方向性を問わず複数の根拠が記されて、それらの総合的な判断が示されている場合には、分けずに記載しています。

#### ○「強気」判断の主たる根拠 (38件)

- ・東京オリパラの経済効果。（食料品、医薬品、その他製品、小売業、普通銀行、その他金融、情報・通信など）
- ・東京オリパラ前後のインバウンド需要増。（食料品、化学、（サービス（エンターテインメント）））
- ・クラウド・AI・IoT・5G等のデジタル化投資。（電気機器、不動産、情報・通信）
- ・企業の設備投資の増加。（食料品、普通銀行）
- ・景気対策。（化学、シンクタンク）
- ・消費増税のマイナス影響は一巡し、回復へ（駆け込み需要が限定的、政府の負担軽減策が下支え）。（普通銀行）
- ・米国、中国経済が景気下支え策の効果などから持ち直す。（シンクタンク）

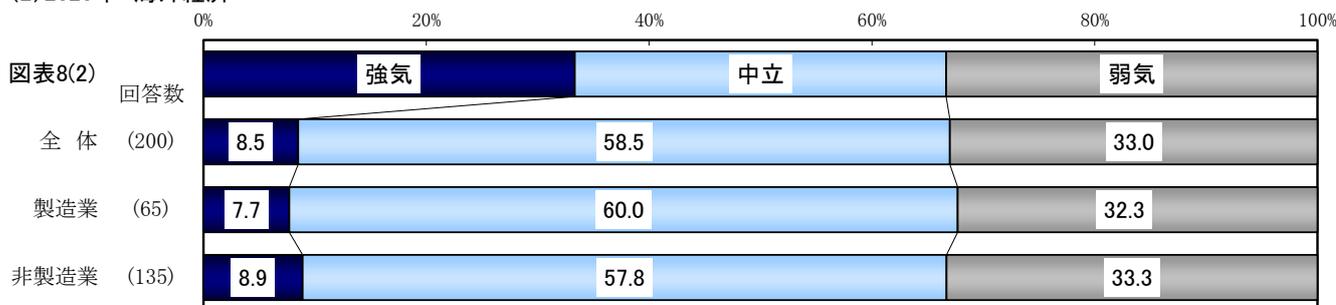
#### ○「中立」判断の主たる根拠 (103件)

- ・外需に不安感があるが、個人消費回復、省人化等の設備投資による景気の緩やかな拡大を期待。（建設）
- ・政府の景気対策や東京オリパラの効果が、他の景気下押し圧力を相殺する。（医薬品）
- ・伸びる業界と縮む業界が明確になりつつあり、トータルでは中立。（機械）
- ・世界経済の成長鈍化により、外需に対する期待があまり持てない。（電気機器）
- ・自動車業界のEV化、FCV化の流れ、さらにCASEの流れは止まらないが、強気にはなりにくく、中立。（輸送用機器）
- ・世界経済の不透明性を背景にさえない動き。（卸売業）
- ・東京オリパラの経済効果が個人消費の減少と相殺。（小売業）
- ・所得の伸びが鈍い中、個人消費の持ち直しペースは緩やかなものに留まる。（保険）
- ・災害対策（地震・洪水等）の公共工事増加。（不動産）
- ・輸出環境の悪化などが懸念されるが、ITC関連の研究開発・設備投資などが増える可能性もあり、全体としての傾向は見通しが難しい。（海運）
- ・弱気材料を大きく相殺できる材料なし。（倉庫・運輸）
- ・東京オリパラ、Society 5.0の実装投資はプラスだが、輸出環境悪化とマイナス金利の副作用を懸念。（情報・通信）
- ・米中次第。（サービス（コンサルティング））
- ・省力化やイノベーションに関する投資は引き続き旺盛で、内需への刺激となる。輸出も回復基調にあり、悲観的な状況にはならないと見る。（シンクタンク）

#### ○「弱気」判断の主たる根拠 (50件)

- ・輸出環境の悪化。（建設、食料品、ガラス・土石製品、金属製品、機械、電気機器、輸送用機器、卸売業、普通銀行など）
- ・東京オリパラ後の景気減速。（建設、石油・石炭、情報・通信）
- ・個人消費の減少。（金属製品、サービス（その他））
- ・不確実性の高まりで投資意欲減。（機械）
- ・国内の人員不足。（卸売業）
- ・世界景気の不安定。（信託銀行）
- ・米国大統領選結果に大きく左右される。（保険）

(2)2020年 海外経済



※方向性が類似する根拠が複数記されている場合には、回答を分けて記載している場合があります。  
他方で、方向性を問わず複数の根拠が記されて、それらの総合的な判断が示されている場合には、分けずに記載しています。

○「強気」判断の主たる根拠 (19件)

- ・各国の金融緩和、低金利。(医薬品、証券)
- ・米国大統領選挙の年としての景気浮揚策。(小売業、政府系金融機関)
- ・5Gのけん引。(化学、サービス(コンサルティング))
- ・米中の経済も不透明ではあるが、大きく落ち込まない。(不動産)
- ・ICT企業のさらなる競争と進化で景気刺激。(不動産)
- ・米国、中国経済が景気下支え策の効果などから徐々に持ち直す。(シンクタンク)
- ・世界経済がシリコンサイクル上昇期に入る。(その他(財団・協会・団体))

○「中立」判断の主たる根拠 (90件)

- ・世界情勢の不透明性。(化学、非鉄金属、電気機器、小売業、普通銀行、陸運、情報・通信、サービス(その他))
- ・世界全体では拡大傾向だが、米中対立で相殺。(建設)
- ・不確定要素が多く、楽観できない。(食料品)
- ・中国経済の成長が減速し、米国大統領選の結果でどのように動くか。(医薬品)
- ・Brexitの混迷。(非鉄金属)
- ・米中協議の先行きが、やや不透明。(電気機器)
- ・貿易摩擦や地政学的な情勢の不透明性等に起因する世界経済の減速傾向は2020年も続き、改善は限定的。(電気機器)
- ・新たな秩序構築の過程で不透明。(卸売業)
- ・米中対立やBrexitなど各国の問題が長期化し、情勢の不透明性が続く。(卸売業)
- ・米国経済の好調持続は大統領選まで。中国経済は持ち直すも構造改革を進めるため拡大ペースは緩やか。(卸売業)
- ・中国が景気後退局面に。(小売業)
- ・米中摩擦の激化回避で減速基調は一服。(信託銀行)
- ・成長加速のドライバーは乏しい一方で、主要国における所得・雇用環境は良好。(その他金融)
- ・米国経済は底堅く推移する一方、中国経済は減速続く。(保険)
- ・米中関係、南米や新興諸国では課題が多いが、アジアを中心とした成長が下支え。(不動産)
- ・自国第一の考え方が増加傾向。(倉庫・運輸)
- ・米中貿易摩擦の顕在化やEU離脱の行方が不透明等で、世界経済は減速するが、各国の金融政策緩和など、景気の下支えとなる。(情報・通信)
- ・香港問題が米中摩擦の更なる激化要因とならなければ良いが、中国経済も欧州経済も底を打ったと見られることから、今後は緩やかに回復していく。(シンクタンク)

○「弱気」判断の主たる根拠 (78件)

- ・米中関係の改善が期待できない・悪化する。(食料品、化学、石油・石炭、機械、電気機器、その他製品、卸売業、小売業、倉庫・運輸、情報・通信、サービス(その他)など)
- ・欧州経済減速・低迷(機械、電気機器、倉庫・運輸)
- ・Brexitの影響。(化学、非鉄金属、卸売業、情報・通信)
- ・地政学リスク。(建設、医薬品、非鉄金属、普通銀行)
- ・半導体市況回復の遅れ。(機械)
- ・中国の不動産金融システム機能低下。(食料品)
- ・中国経済の下降。(電気機器)
- ・内外の波乱要因が多い。(建設)
- ・米中関係含め、世界情勢の不透明性が続き、海外景気は鈍化。(卸売業)
- ・自国第一主義の拡大。(卸売業)
- ・製造業が伸長する東南アジアの成長が期待されるが、米中摩擦の解決には時間がかかる。これを主たる要因とする中国や欧州の景気減速は当面収束せず、全体としては低迷。(海運)
- ・米中の関係、日韓の関係、香港の問題等、米国を含んだ東アジアの関係が不安定。(サービス(その他))

2. 来年末の株価の見通し

2020年12月末の日経平均株価の予想について、お考えに近いものを下記からお選びください。

(ご注意: I. 日本経済の(5)の設問で伺いましたのは2020年6月末の株価です。)

<2020年12月末値>

図表9

		(回答比%)									
	回答数	19,000円 未満	19,000円 台	20,000円 台	21,000円 台	22,000円 台	23,000円 台	24,000円 台	25,000円 台	26,000円 台	27,000円 以上
全体	(186)	0.5	0.0	7.0	9.1	24.2	23.7	21.5	10.2	3.2	0.5
製造業	(61)	0.0	0.0	11.5	4.9	26.2	23.0	21.3	9.8	3.3	0.0
非製造業	(125)	0.8	0.0	4.8	11.2	23.2	24.0	21.6	10.4	3.2	0.8

－回答者業種分類－

製造業	65人
食品	13
繊維・紙	0
化学製品	20
鉄鋼・金属製品	6
機械・精密機器	7
電気機器	9
輸送用機器	2
その他製品・製造	8
非製造業	140人
建設	10
商業	23
銀行	21
その他金融	6
証券	4
保険	12
不動産	7
運輸・倉庫	12
情報・通信	16
電力・ガス	2
サービス(コンサルティング、研究所)	7
サービス(法律・会計・教育・医療など)	3
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	3
サービス(広告)	1
サービス(その他)	10
その他	3
回答者総数	205人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会	155人
各地経済同友会代表幹事計	50人
北海道・東北	6
関東	7
中部・北陸	11
近畿	8
中国・四国	10
九州・沖縄	8
回答者総数	205人